



2019

付中通信第10号

入試改革の顛末^{てんまつ}

2019.12.27

高水高等学校附属中学校長 宮本 剛

年末になって（去来年度の大学入試の大切な枠組みを決めるには、実際にはタイムリミットを越えていたと思う、今頃になって）、文科省はセンター試験に替わる大学入学共通テストから、その改革の肝となっていた英語民間試験の活用と国語と数学の記述式問題の導入を見送りました。今年8月のこのコーナーで「文科省の志」と称する一文を掲げて、少々無理をしてもこの改革をやり遂げるべきだと私は述べました。あの時分はまだこんな顛末が訪れようとは思っても見ませんでした。これまで行政がこぞと決めにかかったことは、理不尽なことでもその多くはまかり通ってきたから、という都合の良い変な信頼感を私は図らずも文科省に抱いてしまっていたからでした。

それが、なんと瓦解してしまいました。簡単に言えば、子どもたちの未来が政争の具に供されてしまいました。ほんと叫びたいほど泣きたいほどの失望感です。野党とマスコミをこれほど憎んだことはありません。誰が一体この顛末に責任を取るのだ！

しかし今も、英語民間試験の活用と国語と数学の記述式問題の導入に至った経緯を追求したり、活用や導入の制度設計の甘さを非難したり、利害関係のあった企業や協会との癒着等を指摘したりと、大将の首を取ったような騒ぎがマスコミの中では続いています。その中で数は少ないが、私と意見を一緒にする言論人もいます。反対論が大勢を占める中で彼がずっと孤軍奮闘してきたことを私は知っていました。以下の記事にどうか一度目を通してください。

フジテレビ 解説委員 鈴木款氏の論評です。

<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20191224-00010009-fnnprimev-soci&p=1>



私には、今回の鈴木氏の論評ではあまり触れられていない点のいくつかについて、どうしても指摘しておきたいことがあります。

まず、8月の「文科省の志」の中でも触れましたが、英語に限って話を集約すると、この改革は、高校の英語の授業を本来あるべき姿にするためのものだということです。4技能をバランスよく身につけさせねばならないことは、学習指導要領に初めから謳われています。英語を話すことや書くことに比重を移すべきだと言っているわけではありません。センター試験が文法や読解、聞くことしか扱わないから、高校の英語はその出題に合わせた授業に腐心して、話すことや書くことがなおざりになっている。だから、4技能をバランスよく試せる入試問題に移行してほしいと言っているだけです。

これを、民間試験を活用するようになったら、授業が民間試験対策に堕してしまい、学習指導要領の示す英語学習が歪められてしまうなどと、よく言えるものだと思います。それを言うなら今までもずっと歪められてきたことを、なぜ前提において論評しようとししないのか！？

と言いながら、その理由を私は少し知っているように思います。それは、高校英語教育の批判を行わなくてはならなくなるからです。この批判を行うことは、結局文科省の英語教育に対する政策や指導を批判することになる。すると文科省は、だから改革するんだということになって、議論は堂々巡り。つまりこの手の批判は、巡り巡って改革の後押しとなってしまいうわけです。

また、センター試験は50万人以上受検する一斉試験なのだから、「話す・書く」を試せないのはやむを得ないし、そんな能力が必要なのは日本にいる限り一部の人に限りたか、本当に必要な人は大学に入ってから習得しても遅くないとか、いろいろ試験の欠陥を繕おうとする論者もしますが、それこそ、学習指導要領をないがしろにしているという意見に他なりません。

最後に、現場の英語教員の身になってこの顛末を見てほしいと思います。「話す・書く」を授業にきちんと取り入れるとなれば、英語教員は大きく二通りのタイプに分かれます。4技能試験を待ってましたと喜ぶタイプと、大学入試に合わせた文法中心授業を得意としてきたのはいいが、話す書くの指導に堪えられないタイプです。当然、年配の教員ほど後者のタイプが多いし、信じて疑わなかった従来の授業を否定しにかかるには大きな勇気と決断が伴うことでしょう。

今回の顛末は、大勢を占める公立高校長の意向が大きな役割を果たしたと思っていますが、その、特に地方地域の高校における英語教育を、再び従来のままでよいとするお墨付きを与えてしまったようなものだと思います。なんと皮肉な結末でしょう。もっとも被害を被るのは、公平論争で引き合いに出された地方の田舎の高校生たちなのだと強調して、この文を閉じます。